

## アフターコロナ、大学教育と生成AI

森保 洋

### 一、はじめに

二〇二三年五月八日に新型コロナウイルス感染症が「五類感染症」に区分されてから、すでに三ヶ月が経過しました。私の所属する長崎大学経済学部のキャンパスも、学生たちの喧騒が絶えることなく広がり、パンデミック時の静けさが幻だったかと感じられるほど、活気を取り戻しています。

そのような中、新型コロナウイルスと同じよう

に社会に大きなインパクトを与えるであろう、一つのトピックが出現しました。ChatGPTをはじめとする生成AI技術の台頭です。ChatGPTを一度でも使ったことがある方の多くは、生成AIが社会を変革するポテンシャルを秘めていると感じているのではないのでしょうか。この変革の波は、大学教育の領域においても無視できない影響をもたらそうとしています。

私は、AIの専門家でも教育論の専門家でもありません。一方、大学教授として、この押し寄せてくる生成AIの波に飲み込まれないよう、適切

な対応を考えなければなりません。この度、時事エッセイを執筆する機会をいただきましたので、浅学非才を顧みず、以下では生成AIとアフターコロナの大学教育について、私が思うところを述べたいと思います。

## 二、生成AIに関する大学教育の現況

二〇二二年一月のChatGPT一般公開によって、大学は教学面での対応に追われることになりました。多くの大学は新年度入りしたタイミングで、生成AI利用の指針・留意点を学生に向け発信しています。この中で、大半の大学は、①出力される文章が必ずしも正確ではないこと、②出力結果をそのまま利用すると意図せぬ著作権侵害を起す可能性があること、③個人情報等を生成A

Iに入力すると、それらの情報が漏洩するリスクがあること、を指摘しています。また、学位論文やレポート等の提出物での利用については、全面的に利用を禁止する大学がある一方、多くの大学では個々の授業担当教員に判断を委ねているようです。

このように大学側が対応を進める中、大学生はどのように生成AIを利用しているのでしょうか。生成AIの登場から日が浅いため、大学生に関する利用状況調査は現時点ではほとんど見当たらないようです。私が知る限り、大森ほか（二〇二三）が最も大規模な調査を行っています。この調査は大学の学士課程に在籍する四〇〇〇人の学生を対象に、ChatGPT利用状況に関してインターネット調査を行ったものです。調査は二〇二三年五月二四日から六月二日にかけて行われており、現時点での大学生の利用動向をよく反映している

と考えられます。

この調査結果によると、全体の八九・八%がChatGPTを認知している一方、実際に利用したことがある学生は全体の三二・四%にとどまっています。アカウントを作成する必要があるとはいえ、無料で試すことができるサービスを一／三程度の大学生しか利用していない事実には、驚きと新技術に対する感応度の低さに対する危惧を覚えます。

レポート等の提出物に関するChatGPT利用率は全体の二四% (ChatGPT利用者のうち四三・二%)です。提出物に対する利用率が低いのは、学生が大学のルールを遵守する傾向にあると考えられる一方、調査が授業カレンダーの前半半ばに行われているため、まだ課題提出に利用する機会がなかったとも考えられます。また、レポート提出に利用した学生の九割は、生成された文章の内

容確認・修正を行っています。

生成AIの利用は、利用者の文書作成能力や思考力の低下につながるという意見もあります。この調査では、レポートでChatGPTを利用した学生の七割以上が文章力・思考力の向上に役に立つと肯定的に回答しており、少なくとも利用する学生たちはChatGPTを能力向上につながるツールと認識しているようです。

### 三、生成AIとこれからの 大学教育

このような状況の中、今後大学教育はどのような生成AIと関わっていくべきなのでしょう。まずは、様々な授業で実際に生成AIの多様な利用法に触れる機会を作る必要があるでしょう。上述のように、ChatGPTの認知度は九割程度と高

いにも関わらず、実際の利用率は三割程度にとどまっています。これは、現時点でどのような場面で生成AIが利用できるのか、学生がイメージできていないからではないでしょうか。一つのサードピスで多方面の問題に対応できる生成AIの利点は、ともすると何に利用してよいか、わかりにくいという欠点になっているのかもしれない。私の経験では、自己紹介文の作成や、英語文章の添削、確率論に関するプログラムの自動生成など、異なった分野の具体例を実習させると、途端に学生の関心度が高まるように感じます。

また、文部科学省（二〇二三）では、生成AIの利活用例として、「ブレインストーミング、論点の洗い出し、情報収集、文章校正、翻訳やプログラミングの補助等」を想定しています。このような場面で生成AIを利用することを積極的に働きかけ、現時点での生成AIの利点と限界を肌で

感じ取り、AIがすでに身近な技術であることを認識させる必要があります。

その上で、AIの動作原理を学ぶ授業・コースの充実が必要でしょう。AIが社会に浸透するにつれ、現時点で表面化していない法的・倫理的問題が噴出してくることは十分考えられます。その時、なぜそのような問題が生じるのか、どのように解決するかを考えるには、AIの基本的メカニズムの理解が必要です。現在、我が国政府は二〇二五年度までに「文理を問わず、全ての大学・高専生が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得」することを目標に掲げています（内閣府（二〇二二））。一方、いわゆる文系学部では三割弱の実施にとどまっており（朝日新聞（二〇二二））、各大学における今後のカリキュラム充実が望まれます。

学位論文やレポート作成における生成AI利用

は、大学教員にとって非常に悩ましい問題です。同僚の中には、レポート提出ではなく、複数回の試験で成績評価することを検討しているものもいるようです。こうすれば、生成AIによる剽窃問題は回避できますが、時間をかけて文章を執筆する能力の育成を諦めることにつながります。文章を書くためには、信頼性の高い資料を収集し、それを吟味した上で自説を構築し、分かりやすく表現するという作業が必要になります。また、執筆過程では、他者あるいは自己との議論により自説を磨き上げなければなりません。これらは学生が将来直面する困難な問題を解決するために必要不可欠な能力であり、大学教育の重要な一側面です。社会で活躍するときに必要な能力を学生に明確に提示した上で、なぜ学位論文・レポートを書く必要があるのか、その動機付けを行うことが、今まで以上に重要であると感じています。

また、生成AIは多くの人にとって目的を達成するための道具にすぎません。我々大学教員は、各大学の教育理念を再確認し、道具に振り回されないような教育方法を改めて考える必要があります。

#### 四、おわりに

生成AIの出現から間もないため、大学では教員も学生も、どのように生成AIと向き合えば良いのか、試行錯誤を始めたばかりです。今後、教現場における生成AI利用のメリット・デメリットが報告されることでしょう。今後の動向に注目する必要があります。

もちろん、生成AIは大学教育だけではなく、社会全体に大きな影響を及ぼすでしょう。そしてその過程では、法的・倫理的問題など、解決しな

ければならない多くの問題が待ち受けていることも容易に想像できます。そして、その多くの問題に対峙しなければならぬのは若い世代です。東京大学の太田邦史理事は、生成AI利用について大学生に以下のように述べています。

人類はこの数ヶ月でもうすでにルビコン川を渡ってしまったのかもしれないのです。むしろ、どのようにしたら問題を生じないようにできるのか、その方向性を見出すべく行動することが重要であると思います。(太田(二〇二三))  
若い世代が社会をよりよい方向へ導けるようになるには、今後どのような教育が必要なのか、一大学教員として日々考えていきたいと思えます。

(参考文献)

朝日新聞(二〇二二)「データサイエンス教育に力、進む必修」二〇二二年十一月五日、朝刊、p.29。

太田邦史(二〇二三)「生成系AI(ChatGPT, BingAI, Bard, Midjourney, Stable Diffusion等)のごとく」<https://uteleco.nadmu-tokyo.ac.jp/docs/20230403-generative-ai>  
大森不二雄・斉藤準・松葉龍一・喜多敏博(二〇二三)「大学生のChatGPT利用状況と能力形成への影響に関する調査結果(速報)」[https://dber.jp/wp-content/uploads/2023/06/chatgpt\\_report.pdf](https://dber.jp/wp-content/uploads/2023/06/chatgpt_report.pdf)

内閣府(二〇二二)「AI戦略二〇二二」[https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2022\\_honbun.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2022_honbun.pdf)  
文部科学省(二〇二三)「大学・高専における生成AIの教学面の取扱いのごとく」[https://www.mext.go.jp/content/20230714\\_nxt\\_sennon01-000030762\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230714_nxt_sennon01-000030762_1.pdf)

(もりやす ひろし・長崎大学経済学部教授  
当研究所客員研究員)